★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	沖縄県
地方公共団体名	糸満市
都道府県・市町村コード(5桁)	47210
担当部局課名	企画部行政経営課
担当者氏名	伊敷真之
電話番号	098-840-8193
メールアドレス	machitowork@city.itoman.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		36,306
	地方単独事業費	10,809
	国庫補助事業費	25,497
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		79,803
	地方単独事業費	79,803
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		219,522
	地方単独事業費	219,522
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		245,400
	地方単独事業費	245,400
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		20,450
	地方単独事業費	20,450

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	9,355	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分） 9,355
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	79,803	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分） 22,845
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	219,522	小計　交付限度額①+②+③ 32,200
小計　⑤+⑥	299,325	国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	184,338	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年8月20日通知分の本省繰越分） 79,803
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	15,362	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年1月20日通知分） 219,522
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	22,845	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分） 184,338
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年0月0日通知分） 61,062
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	小計　交付限度額⑦+⑧ 245,400
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分） 15,362
小計　⑤+⑥	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年0月0日通知分） 5,088
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	61,062	小計　交付限度額⑨+⑩ 20,450
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	5,088	
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	32,200	
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	79,803	
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	219,522	
小計　⑤+⑥	299,325	
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	245,400	
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	20,450	
配分予定額計	597,375	
移替先	総務省	交付限度額計 597,375

	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	649,904	601,481	36,306	–	79,803	219,522	245,400	20,450	36,681	11,742												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		247,380	247,380				1,980	245,400				①コロナ禍における物価高騰対応事業であるため、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ1世帯あたり3万円を給付し、負担の軽減を図る。 ②住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ3万円給付 ③給付金総額247,380千円 ・令和5年度分の住民税非課税世帯　8,180世帯×30千円 =245,400千円 ※うち、B4'国のR4予算分184,338千円、0子の他61,062千円（一般財源） ・令和5年の家計急変世帯　66世帯×30千円=1,980千円 ※うち、B3''国のR4予算分1,980千円（推奨事業メニュー） ④支給対象世帯は令和5年度分の住民税非課税世帯8,180世帯（実績）、令和5年の家計急変世帯66世帯（実績）	–	–	○	–	R5.5	R5.12	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金申請者への支給100%	市ホームページ及び市広報紙			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		29,444	27,774				7,324		20,450		1,670	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ1世帯あたり3万円を給付し、負担の軽減を図るにあたって必要な事務経費。 ②住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ3万円給付に係る事務費分 ③事務費　総額40,173千円 【【住民税非課税世帯分に係る事務費】 計29,416千円 パート会任職2名分（5月～12月の8か月分）の報酬1,605千円、専従正職員3名分の時間外手当344千円、パート会任職期末手当374千円、共済費332千円、旅費48千円、消耗品費70千円、印	–	–	○	–	R5.5	R5.12	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金申請者への支給100%	市ホームページ及び市広報紙			R5補正（地）
低所得者以外に世帯に係る給付金部分	3																																		
	4																																		
	5																																		
事務費	6																																		
	7																																		
	8																																		
	9	R4	単	○	–	食材高騰による支援補助金（物価高騰分）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		39,027	39,027				39,027					①コロナ禍において、物価高騰による学校給食用食材料費の増額分を、令和5年度も引き続き負担し、保護者負担を増やすことなく、給食を円滑に行うことができる。 ②食材料費 ③39,027,000円【内訳：一般物資 29,364,000円、米飯 897,000円、麺527,000円（うどん、ラーメン、沖縄そば）、パン 553,000円、牛乳 7,686,000円】 ●一般物資の積算→月最大額×11.46%（学校給食会より）×11月 ●米飯の積算→値上げ差額（小0.86円、中0.80円）×R5.4在籍予定数（小4,432人、中2,070人）×164回（提供数） ●麺（うどん）の積算→値上げ差額（小5円、中8円）×R5.4在籍予定数（小4,432人、中2,070人））×6回（提供数） ●麺（ラーメン）の積算→値上げ差額（小2円、中11円）×R5.4在籍予定数（小4,432人、中2,070人）×5回（提供数） ●麺（沖縄そば）→値上げ差額（小5円、中11円）×R5.4在籍予定数（小4,432人、中2,070人）×3回（提供数） ●パンの積算→令和4年度実績額×5.53%（学校給食会より） ●牛乳の積算→5.91円（値上げ差額）×R5.4在籍予定数×200回（提供数） ④市内児童生徒及びその保護者、糸満市学校給食センター	–	–	–	–	R5.5	R6.3	食材価格の高騰が学校給食にも影響を及ぼしているため、保護者の負担である給食費の増額が懸念される。そのため、給食にかかる食材料費を補填することで、給食費の増は0円とする。	保護者へ通知及びホームページに周知			R5補正（地）
	10	R4	単	○	–	食材費高騰による支援補助金（給食費分）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		101,013	101,013				101,013					①コロナ禍によるエネルギーや食料品などの物価の高騰を受けて、令和5年12月分からの4か月分の小中学校給食費を無償化し、子育て世帯の家計への負担の軽減をはかる。 ②給食費 ③101,012,400円 対象児童生徒数　R5.5.1在籍数-準要保護児童生徒数 小学校：3,897人×4,300円×4か月=67,028,400円 中学校：1,710人×4,800円×4か月=33,984,000円 ④市内児童生徒及びその保護者	–	–	–	–	R5.12	R6.3	小中学校における学校給食費（R5.12月分～3月分）を無償化することで、子育て世帯の負担軽減となる。	保護者へ通知及びホームページに周知			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①）、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 B３ 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3 B３｀ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B４ 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 B４｀ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
11	R4	単	○	－	放課後児童クラブ食材料費負担軽減給付金		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		767	395				395				372	①コロナ禍によるエネルギーや食料品などの物価の高騰を受けて、放課後児童クラブにおける経食提供に対して、クラブの年間平均登録児童数と開所日数に応じて給付金を給付する。 ②食材料費負担軽減給付金　767千円（負担割合　県1/2、市1/2） ③767,000円 R5.4月から12月までの9か月間 単価　4円/日・人 市内児童クラブ支援単位数　23支援単位 市内児童クラブ登録児童数　913名 Dその他経費：県補助金372千円 ④市内児童クラブ	－	－	－	－	R5.4	R5.12	保護者から徴収する給食費の値上げを実施した児童クラブ数0件	市ホームページ等で周知			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	私立保育所等食材料費負担軽減事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		6,739	3,370				3,370				3,369	①コロナ禍による物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的に、対処施設へ食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②食材料費負担軽減給付金　8,892千円（負担割合　県1/2、市1/2） ③6,739,000円 単価×児童数（4/1時点）×提供日数（4-12月）　全41施設 対象施設：認可保育所13、認定こども園（幼稚園型を除く）12、小規模保育事業所16 Dその他経費：県補助金3,369千円 ④私立認可保育所（小規模事業所含む）、私立認定こども園（幼	－	－	－	－	R5.4	R6.3	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。	ホームページにて周知			R5補正（地）
13	R4	単	○	－	認可外保育施設食材料費負担軽減事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		583	147				147				436	①コロナ禍による物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的に、対処施設へ食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②食材料費負担軽減給付金　583千円（負担割合　県3/4、市1/4） ③583,000円 単価14円×給食提供児童数（4/1時点）×給食提供日数（4-12月）　全8施設 対象施設：認可外保育施設8 Dその他経費：436千円 ④認可外保育施設	－	－	－	－	R5.4	R6.3	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。	ホームページにて周知			R5補正（地）
14	R4	単	○	－	畜産農家経営継続支援事業（重点交付金分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		16,069	16,069			16,069						①コロナ禍による原油価格・物価高騰に伴い畜産農家の経営が圧迫していることから、市内の畜産農家に対して飼料費高騰分の支援を行い、畜産農家の経営継続を図り生産基盤を守る。 （No.14、No.15は同事業） ②飼料費 ③26,877,212円 乳用牛　1,798,506円(175頭) 肉用牛　11,638,887円(1,997頭) 養豚　13,041,851円(5,908頭) 山羊　397,968円(252頭) ※うち、B3｀国のR4予算分16,069千円（重点交付金分） ④市内畜産農家	－	－	－	－	R5.10	R6.2	飼料費高騰により畜産農家の経営が圧迫しているため、飼料費高騰分を支援し畜産農家(89戸)の経営継続を図る	対象畜産農家に対して説明会を開催する			R5補正（地）
15	R4	単	○	－	畜産農家経営継続支援事業（通常交付金分）		○	－	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		10,809	10,809	10,809								①コロナ禍による原油価格・物価高騰に伴い畜産農家の経営が圧迫していることから、市内の畜産農家に対して飼料費高騰分の支援を行い、畜産農家の経営継続を図り生産基盤を守る。 （No.14、No.15は同事業） ②飼料費 ③26,877,212円 乳用牛　1,798,506円(175頭) 肉用牛　11,638,887円(1,997頭) 養豚　13,041,851円(5,908頭) 山羊　397,968円(252頭) ※うち、B1国のR4予算分10,809千円（通常交付金分） ④市内畜産農家	－	－	－	－	R5.10	R6.2	飼料費高騰により畜産農家の経営が圧迫しているため、飼料費高騰分を支援し畜産農家(89戸)の経営継続を図る	対象畜産農家に対して説明会を開催する			R5補正（地）
16	R4	単	○	－	いとまんプレミアム商品券事業（重点交付金 本省繰越分）		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		63,734	63,734			63,734						①コロナ禍による物価高騰に直面する市内店舗の販売促進を図るとともに、市民生活を支えることを目的として「糸満市地域経済とくらしを支える商品券事業」によりプレミアム商品券の販売を行う。 ②事業費 ③130,000,000円 負担金　93,000,000円 A券（プレ100）：2,000円×31,000部＝62,000,000円 B券（プレ50）：1,000円×31,000部＝31,000,000円 事務費　37,000,000円 ※うち、B3｀国のR4予算分63,734千円（重点交付金分）	－	－	－	－	R5.8	R6.3	商品券の販売率　100% 商品券の換金率　100%	市HP及び広報誌等で周知			R5補正（地）
17	R4	補	－	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		22,500	11,250	11,250						11,250		（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業） ①各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため「ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止に取り組み、学校教育活動を円滑に運営することを支援する。 ②消毒液等の感染症対策消耗品・備品、学習保障支援費：22,500,000円※総事業費 ③市立小中学校児童生徒数：6,560人　全17校 ※米須小・三和中大度分校は同一施設で1校と換算 501人以上：7校　1校毎の補助上限額：900,000円 500人未満～301人：2校　1校毎の補助上限額：675,000円 300人未満：8校　1校毎の補助上限額：450,000円 市全体補助上限額：11,250,000円 ④市立小中学校17校	－	－	－	－	R5.4	R6.3	学校におけるクラスター感染の発生を0件とする。	市HP及び広報誌等で周知			R4補正（国）
18	R4	補	－	－	保育対策事業費補助金	厚生労働省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		17,300	8,650	8,650						8,650		（保育対策事業費補助金（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業）） ①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していたために必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。 ②緊急雇用にかかる費用（割増賃金・手当等）、消毒清掃費用等 ③市内保育所等（41施設）の消毒清掃費用等購入に係る経費17,300千円 うち直接補助分（5施設）消耗品費2,000千円、備品購入費500千円、うち間接実施分（36施設）補助金14,800千円 ④市内保育所等（41施設）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象施設でのクラスター発生0件	ホームページにて周知			R4補正（国）
19	R4	補	－	－	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	厚生労働省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,096	775	775						2,321		（保護決定等体制強化事業） ①　新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰等の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の決定の件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように、生活保護面接相談員を1名配置して窓口体制の強化を図る。 ②、③ 報酬　2,157,204円、職員手当等　440,429円、共済費　412,330円、旅費　85,200円 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰等の影響による生活保護申請者の保護開始件数　10件	ホームページにて周知			R4補正（国）
20	R4	補	－	－	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	厚生労働省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		8,682	2,172	2,172						6,510		（生活困窮者自立支援の機能強化事業） ①（生活困窮者）コロナ禍の影響で休業等に伴う収入減少に加え、令和5年1月から特例貸付の償還が開始されたため、相談者の増加が予想される。生活困窮者自立相談機関において、相談支援体制の強化を図り、支援が必要な市民の相談や住居確保の申請を確実かつ迅速に受け止められるように努める。 （ひきこもり支援）コロナ禍でひきこもり当事者や家庭のきずづらさが深刻化する現状を踏まえ、支援体制の土台となる相談窓口の設置等の具体的な取り組みに対して包括的に支援を行う。 ②・③ （生活困窮者）報酬　4,665,570円、共済費　458,428円、事業費①155,460円、事業費②　67,720円、管理費　160,415円、消費税550,759円 （ひきこもり支援）委託料2,624,000円 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	生活福祉資金 相談件数　1,000件 自立相談支援件数　1,200件	ホームページにて周知			R4補正（国）
21	R4	単	○	－	いとまんプレミアム商品券事業（重点交付金分）		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		66,266	66,266				66,266					①コロナ禍による物価高騰に直面する市内店舗の販売促進を図るとともに、市民生活を支えることを目的として「糸満市地域経済とくらしを支える商品券事業」によりプレミアム商品券の販売を行う。 ②事業費 ③130,000,000円 負担金　93,000,000円 A券（プレ100）：2,000円×31,000部＝62,000,000円 B券（プレ50）：1,000円×31,000部＝31,000,000円 事務費　37,000,000円 ※うち、B3｀｀国のR4予算分66,266千円（重点交付金分）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	商品券の販売率　100% 商品券の換金率　100%	市HP及び広報誌等で周知			R5補正（地）
22	R4	補	－	－	地域女性活躍推進交付金	内閣府	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		10,895	1,250	1,250						3,750	5,895	小学校中学校をターゲットとした就業を希望する女性に対し、市場価値の高いスキルを身につけるためのデジタル教育を実施するとともに、就労に係る企業とのマッチングなど一貫としたサポートを提供する ②委託料 ③委託料9,900,000円、備品購入費995,000円 ④市内女性の方	－	－	－	－	R5.6	R6.2	女性テレワーカーの育成として、認定試験合格率60%、就労マッチング企業数5社以上、就労率60%とする。	市HP及び広報誌等で周知			R4補正（国）
23	R4	補	○	－	地域女性活躍推進交付金	内閣府	○	－	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,600	1,400	1,400						4,200	－	①新型コロナウイルス感染拡大により就業先から解雇されるなど生活や仕事の不安、閉じこもりから起こるDV被害・子育てや介護に関する女性の困難や不安の解消をNPO法人の知見やノウハウを活用し、孤独・孤立・自殺対策などを図る。 ②委託料 ③委託料5,600,000円 ④市民対象	－	－	－	－	R5.4	R6.3	配布場所47か所、生理用品配布数3,300セット、相談件数500件	市HP及び広報誌等で周知			R4補正（国）